



2022 年 9 月 28 日

各 位

株式会社 鳥取銀行

私募債の受託について

株式会社 鳥取銀行（頭取 入江 到）では、下記の通り「とりぎん SDGs 私募債 ふるさと未来応援債」を受託いたしましたのでお知らせします。

「とりぎん SDGs 私募債 ふるさと未来応援債」は、私募債発行企業の指定にもとづいて、私募債発行額の 0.2%相当額を SDGs に取組む非営利団体等に私募債発行企業と連名で寄付等を行う『新型コロナウイルス対策支援型』『人材育成型』『産業発展型』と、所定の J-クレジットの購入を行っている私募債発行企業に対して引受手数料を優遇する『環境型』のラインナップにより、私募債の引受を通じてお取引先による持続可能な地域づくりを後押しする商品です。

当行は、今後もお取引先の円滑な資金調達と SDGs の取組みを積極的に支援してまいります。

記

発行企業	私募債名称	関連する SDGs
芦田産業 株式会社	「とりぎん SDGs 私募債ふるさと未来応援債」 『人材育成型』	
株式会社 べるびゅー大栄	「とりぎん SDGs 私募債ふるさと未来応援債」 『新型コロナウイルス対策支援型』	
株式会社 フレックス	「とりぎん SDGs 私募債ふるさと未来応援債」 『人材育成型』	

※私募債発行企業の指定にもとづいて、『新型コロナウイルス対策支援型』では医療機関や社会福祉施設へ、『人材育成型』では自治体、小・中・高等学校、NPO 法人などへ寄付・寄贈を行います。

発行企業	私募債名称	関連する SDGs
有限会社 福田建機	「とりぎん SDGs 私募債ふるさと未来応援債」 『環境型』	

※『環境型』では、所定の J-クレジットの購入を行っている私募債発行企業に対して、当行が受け取る引受手数料を 0.2%優遇します。

＜「とりぎん SDGs 私募債 ふるさと未来応援債」発行企業および受託の概要＞

発行会社	芦田産業 株式会社 代表取締役 芦田 裕士
発行条件	(種 別) 『人材育成型』 (発行金額) 100 百万円 (資金使途) 運転資金 (期 間) 5 年債 (期日一括償還) (発 行 日) 2022 年 9 月 28 日
受託・引受条件	当行の総額引受
発行会社の概要	(本 社) 岡山県津山市神戸 508-2 (資 本 金) 47,500 千円 (従 業 員) 44 名 (営業概要) 板金組立加工業 (特 徴) 1946 年設立。板金から組立までお客様の様々なニーズに対応。 多種多様の加工を短納期で提供する。2021 年 8 月からは 新工場 (津山市神戸) へ本社機能を移転。

発行会社	株式会社 べるびゅー大栄 代表取締役 砂原 博士
発行条件	(種 別) 『新型コロナウイルス対策支援型』 (発行金額) 30 百万円 (資金使途) 運転資金 (期 間) 5 年債 (期日一括償還) (発 行 日) 2022 年 9 月 27 日
受託・引受条件	当行の総額引受
発行会社の概要	(本 社) 鳥取県東伯郡北栄町六尾 604-1 (資 本 金) 15,000 千円 (従 業 員) 80 名 (営業概要) 介護・福祉 (特 徴) 2000 年 1 月、民間第一号の高齢者向賃貸住宅として認定を 受けサービスを開始。敷地は広く見晴らしの良い立地で 『Bellevue!』(ベルビュー：美しい景色)が楽しめ、動物と のふれあいや、地元産の新鮮な食材を使った食事を提供する。

発行会社	株式会社 フレックス 代表取締役 加藤 晴也
発行条件	(種 別) 『人材育成型』 (発行金額) 50 百万円 (資金使途) 運転資金 (期 間) 5 年債 (期日一括償還) (発 行 日) 2022 年 9 月 27 日
受託・引受条件	当行の総額引受
発行会社の概要	(本 社) 鳥取県鳥取市湖山町北 1 丁目 454-5 (資 本 金) 10,000 千円 (従 業 員) 380 名 (営業概要) 飲食サービス業 (特 徴) 鳥取・岡山両県を中心に「モスバーガー」「餃子の王将」ブランドで飲食サービス事業を展開。「人・街・夢」をスローガンにスタッフのやる気と好奇心を大切に、質の高いサービス提供を実現。

<「とりぎん SDGs 私募債 ふるさと未来応援債 環境型」発行企業および受託の概要>

発行会社	有限会社 福田建機 代表取締役 福田 哲夫
発行条件	(種 別) 『環境型』 (発行金額) 30 百万円 (資金使途) 運転資金 (期 間) 5 年債 (期日一括償還) (発 行 日) 2022 年 9 月 27 日
受託・引受条件	当行の総額引受
発行会社の概要	(本 社) 鳥取県鳥取市船木 126-2 (資 本 金) 10,000 千円 (従 業 員) 30 名 (営業概要) 建設機械修理・販売・リース (特 徴) 豊富な商品ラインナップと国家資格を有するスタッフによる自社整備工場でのサービスの提供をもとに、建設機械の販売・メンテナンスを通じて、顧客ニーズに幅広く対応。

以 上

<< 本件に関するお問い合わせ先 >>
 法人コンサルティング部（矢間）・経営統括部（須田）
 TEL 0857-37-0274・0260